



# 未来に保険をかける

保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード 2021  
(日本語版)

2021年11月

# 未来に保険をかける 保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード 2021(日本語版)

「Insure Our Future」は、気温上昇を 1.5°C に抑える排出経路に沿う形で石炭部門から撤退し、石油・ガスについては段階的に排除するよう保険会社に呼びかける国際的なキャンペーンである。キャンペーンの参加団体、および本スコアカードの共同発行者には、以下が含まれる。

**発行者:** #aufstehn(オーストリア)、Campax(スイス)、Coal Action Network(英国)、Connecticut Citizen Action Group(米国)、Europe Beyond Coal、Fundacja “Rozwój TAK – Odkrywki NIE”(ポーランド)、Future Coalition(米国)、Indigenous Environmental Network、Instituto Internacional de Derecho y Medio Ambiente (IIDMA)(スペイン)、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)(日本)、マーケットフォース(オーストラリア)、Mazaska Talks(米国)、Mother Rise Up、パブリック・シチズン(米国)、リクレイム・ファイナンス(フランス)、レインフォレスト・アクション・ネットワーク(米国)、Re:Common(イタリア)、Reset(チェコ共和国)、シエラクラブ(米国)、気候ソリューション(韓国)、Stand.earth(米国・カナダ)、SumOfUs、The Sunrise Project、ウルゲバルト(ドイツ)、ウォーターキーパー同盟



**調査者:** Erwan Malar, Andrea Hernandez, Lucie Pinson(3名ともリクレイム・ファイナンス)、調査支援者は Minyoung Shin(The Sunrise Project)

**執筆者:** Harriet Reuter Hapgood(Greenhouse)、Peter Bosshard(The Sunrise Project)

**編集者:** David Mason(Greenhouse)

**デザイン:** Shape History

**フォトクレジット:** Shutterstock、Michael Held、Joshua Schmidt、Insure Our Future Flickr、Shutterstock、Aaron Parsons Photography

**発行日:** 2021年11月

本報告書および化石燃料事業への保険に関する詳細な情報はこちら:

<https://insure-our-future.com/scorecard>

**通貨:** 別途記載のある場合を除き、本報告書では「ドル」は米ドルを指す。

**免責事項:** 上記の発行者団体は本報告書の内容に概ね賛同しているが、必ずしもすべての団体が各企業のすべてのスコアに賛同しているわけではない。

## 要旨

「警鐘が大音量で鳴り響き、その証拠に反論の余地はない。化石燃料の燃焼と森林破壊から発生する温室効果ガスの排出が私たちの地球を窒息させ、何十億もの人々を差し迫った危険にさらしている。(IPCC 報告書は)石炭と化石燃料が地球を破壊する前に、それらの終焉を告げる鐘とならなければならない」  
アントニオ・グテーレス国連事務総長——2021 年 8 月

世界がパリ協定の 1.5°C 目標を達成し、気候変動の最悪の結果を避けようとするならば、もう油田もガス田も石炭火力発電所も新規に開発することはできない<sup>1</sup>。国際エネルギー機関(IEA)によるこの率直な警告から時を置かずして、世界をリードする気候科学者たちが、化石燃料の燃焼による二酸化炭素排出を主要因とする気候危機が今、深刻化しており、必至であり、不可逆的であることを認めた<sup>2</sup>。

世界の気温は 1900 年以降 1.1°C 上昇し、そのために熱波や森林火災、洪水の頻度が増して、かつてないほどの深刻な被害をもたらしている<sup>3</sup>。2020 年 9 月から 2021 年 2 月までの 6 カ月だけで、1000 万人を超える人々が気候変動によって住む場所を追われた<sup>4</sup>。その一方で 2021 年上半期には、自然災害に起因する被保険損失が過去 10 年間で最高額となる 420 億ドルに達した<sup>5</sup>。アントニオ・グテーレス国連事務総長はこの状況を「人類に対する厳戒警報」だと断言した<sup>6</sup>。

世界の気温上昇を 1.5°C に抑えるためには、今後 10 年間に石炭、石油、ガスの生産量を毎年 6%削減していかななくてはならない。にもかかわらず、各国は平均して毎年 2%の増加を計画している。国連の『生産ギャップ報告書』によれば、このままでは化石燃料の生産量は 2030 年には 1.5°C 目標に沿う水準の倍以上になると考えられる<sup>7</sup>。

保険会社には、社会のリスク管理者として、気候崩壊を回避するための国際的な取り組みを積極的に支援する責任があり、低炭素経済への移行を推し進める力もある。保険なしではほとんどの新規化石燃料事業は始動できず、既存事業は閉鎖に追い込まれる。

しかし、保険業界の気候危機対策を分析した **Insure Our Future キャンペーン**の第 5 回年次報告書では、保険会社が本テーマにおける主導的な役割を失っていることが明らかになった。AIG など米国の主要な保険会社の注意すべき例外はあるものの、新規石炭事業に対しては世界の保険業界が速やかに行動を起こしたので、それらの事業はほとんど保険を手配できなくなった。また再保険会社が石炭事業を特約契約の対象から外し始めたため<sup>8</sup>、動きの鈍い保険会社は既存石炭事業の保険を引き受けるのがますます難しくなっている。だが、石油・ガスの増産をやめようとする動きは保険業界にはほとんど見られない。

これまでのところ、14 の保険会社がタールサンド事業の引き受けを制限しているのに対して、新規の石油・ガス生産事業の一定部分またはすべてについて保険引き受けを停止する方針を採用しているのは、アクサ、ゼネラリー、サンコープのみである。北米、欧州、アジアでは多数の保険会社が、生産を拡大する石油・ガス産業の保険を何の制限も設けずに引き受け続けている。アリアンツ、ミュンヘン再保険、チューリッヒなどがその例であり、3

1 [Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector](#), International Energy Agency (IEA)

2 [AR6 Climate Change 2021: The Physical Science Basis](#), Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)

3 [Climate change widespread, rapid, and intensifying – IPCC](#), IPCC, August 9, 2021

4 [Responding to Disasters and Displacement in a Changing Climate](#), International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies

5 McCarthy, N., [‘This is how much natural disasters have cost in 2021 so far’](#), World Economic Forum, July 28, 2021

6 Guterres, A., [‘Secretary-General Calls Latest IPCC Climate Report “Code Red for Humanity”, Stressing “Irrefutable” Evidence of Human Influence’](#), United Nations (UN), August 9, 2021

7 [‘World’s governments must wind down fossil fuel production by 6% per year to limit catastrophic warming’](#), UN Environment Programme (UNEP), December 2, 2020 and [2021 Report](#), The Production Gap

8 任意保険は、特定のリスク、または明確に定められたリスクをパッケージ化したものにかかる保険。特約保険は、ある特定の種類のリスクすべてに対してかける保険。

社だけで石油・ガス事業への保険全体の 20%以上を引き受けている。なお、この 3 社はいずれもネットゼロ・インシュアランス・アライアンス(NZIA)の設立メンバーであり、NZIA は 1.5°C 目標に沿う保険引き受けポートフォリオへの転換を約束している<sup>9</sup>。

だが、保険業界の石炭事業からの撤退を見れば、迅速な行動は可能であり、その効果は明白であることが分かる。2017 年以降、35 社の保険会社が石炭事業への保険引き受けから撤退した。これは元受保険市場の 14.3%(昨年は 12.9%)、再保険市場の 54.5%(昨年は 48.3%)に相当する<sup>10</sup>。今では、石炭会社は保険料の高騰と適用範囲の縮小に直面し、保険引き受け者を探すのにこれまでよりも長時間を要している。

投資撤退は主流になりつつある。2020 年時点で 12 兆ドルを運用する 65 の保険会社が石炭から投資撤退を実施または約束した。また、多くの保険会社がタールサンドから投資撤退している。しかし、スイス再保険やミュンヘン再保険は石油・ガスからの投資撤退については限定的な状況である。

ヨーロッパとオーストラリアの保険会社は石炭からの投資撤退が拡大しており、東アジアの保険会社は投資撤退をようやく開始した段階である。米国の大手保険会社は規制を表明しておらず、今年、新たな表明もなかった。これはバイデン政権の脱石炭の試みを弱体化させている。

パリ協定以降、建設前段階にある石炭火力発電所計画は 4 分の 3 以上が頓挫し、297 ギガワットになった。さらに今年 9 月には中国が国外での新規石炭火力発電所の建設をやめると約束したことから、世界のほとんどの地域でこうした事業は行われなくなる<sup>11</sup>。保険業界は、直ちに既存の石炭事業からの段階的な撤退を加速させるとともに、石油・ガスからの撤退に向けても広範な動きを開始しなければならない。

## 本報告書について

本報告書は、Insure Our Future キャンペーンの下で毎年発表している『**保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード**』で、今回で 5 回目となる。この報告書では、壊滅的な気候危機の回避に向け、世界の保険業界が化石燃料部門で担うべき役割の変化を分析する。30 社の主要な元受保険会社および再保険会社を対象に、石炭、石油、ガス事業への保険引き受けや投資の方針、ならびにその他の気候変動対策(あるいはその欠如)について評価・採点する。そして進捗状況や抜け穴を浮き彫りにし、先導者と遅滞者を特定するとともに、今後 1 年間の課題と機会を明らかにする。

<sup>9</sup> HTF マーケット・インテリジェンス・コンサルティングの『Global Property Insurance in the Oil and Gas Sector Market 2018』、および同社の『Global Casualty Insurance for Oil and Gas Sector Market』より。

<sup>10</sup> 元受保険会社は脱石炭方針がなくても石炭の保険を引き受けないことが多いので、石炭の保険市場の縮小幅は確実に 14.3%よりもはるかに大きいだろう。今年の計算は昨年まで入手していたデータよりも正確なデータに基づいているため、今年のパーセント値を昨年までの市場シェアと比較することはできない。

<sup>11</sup> Roberts, L., and Shearer, C., '[Guest post: How world's coal-power pipeline has shrunk by three-quarters](#)', Carbon Brief, September 14, 2021

## 本報告書の対象企業



## 先導者と遅滞者

本報告書『未来に保険をかける (Insuring Our Future)』のスコアカードは、低炭素経済への移行の中で進化しつつある世界の保険業界の役割を分析するものだ。大手保険会社 30 社を対象に、石炭、石油、ガスへの保険引き受けに関する方針、化石燃料からの投資撤退に関する方針、ならびにその他の気候変動対策におけるリーダーシップ要素を評価・採点している。40 を超える質問からなる調査に対し、18 社が回答、あるいは他の情報を提供した。回答のなかった企業については、公開されている情報をもとに採点した。

化石燃料の保険引き受けでは、脱石炭方針を強化し、タールサンド事業の除外方針を示したアリアンツがトップを獲得した。10 月下旬に石油・ガスを停止する方針を発表したアクサが僅差で 2 位となり、アクシス・キャピタルが 3 位となった。また、スイス再保険、チューリッヒ、ハノーバー再保険も高得点であった。AIG、パークシャー・ハサウェイ、コンヴェックス、エベレスト再保険、中国人民保険公司 (PICC)、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.パークレーの各社は、これまでのところ化石燃料の保険引き受けに何の制限も設けておらず、下位に名を連ねている。

保険会社が化石燃料には継続して支援している実態は、今年の点数にも表れている。保険引き受けのランキングで上位を占めた保険会社は、石炭に関する点数は高かったが、それらの企業でさえも石油・ガスの保険引き受けについての点数は芳しくなかった。

化石燃料からの投資撤退では、今年はアクサ、スコール再保険、アリアンツがトップに名を連ね、スイス再保険、チューリッヒ、アクシス・キャピタル、ゼネラルの各社も高得点であった。繰り返しになるが、これらの保険会社でさえも、石油・ガスよりも石炭からの投資撤退に関する得点の方がずっと高い。AIG、パークシャー・ハサウェイ、コンヴェックス、エベレスト再保険、MS&AD、PICC、中国輸出信用保険公司、SOMPO、トラベラーズの各社は、これまでのところ化石燃料への投資に何の制限も設けておらず、下位に名を連ねている。

その他の気候変動対策におけるリーダーシップで最高点を得たのは、**アビバ、アリアンツ、アクサ**である。この項目では、1.5°C 排出経路に沿うコミットメント、株主決議での確固とした議決権行使の記録の他、特に先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の権利を始めとする人権を守る仕組みについて評価する。**スイス再保険、チューリッヒ、ミュンヘン再保険**の各社も、この項目での評価が高い。しかし、これらの課題について評価しうる取り組みがまったく見られない保険会社も 20 社を数えた。

## 提言

本キャンペーンでは 2021 年 6 月に、保険会社 30 社に対して方針の採点基準リストと調査票を送付し、8 月 15 日までの回答を求めた。9 月末までに 18 社が回答を寄せた<sup>12</sup>。これらの回答に加え、その他の公開情報を調査・運動組織のリクレイム・ファイナンスが Insure Our Future キャンペーンと共同で分析し、採点を行った。各企業には、本報告書の公表前に自社のスコアを伝えている。

採点方法の詳細は下記を参照のこと。[insurance-scorecard.com/scorecard](https://insurance-scorecard.com/scorecard)

2017 年以降、Insure Our Future キャンペーンは、保険業界に対してパリ協定の 1.5°C 目標に沿う事業への転換を求めてきた。2021 年 4 月には、化石燃料の保険を引き受けている世界の主要保険会社 30 社に書簡を送り、以下の行動をとるよう要求した<sup>13</sup>。

1. 石炭、石油、ガスの新規および拡張事業の保険引き受けを直ちに停止する<sup>14</sup>。
2. すべての石炭関連資産を、欧州および OECD 諸国では 2030 年までに、世界全体では 2040 年までに閉鎖すると約束する脱石炭計画を持たない石炭関連会社に対しては、保険引き受けを直ちに停止する<sup>15</sup>。
3. 1.5°C 排出経路に沿って、石油・ガス関連会社の保険引き受けから段階的に撤退する。
4. 第三者の代理で運用する資産も含めて、1.5°C 排出経路に沿わない石炭、石油、ガス関連会社への投資からすべての資産を撤退させる。
5. ステewardシップ活動や業界団体への加盟、株主や企業市民としての公的立場を、透明性のある形で 1.5°C 排出経路に沿ったものにする。
6. 先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の権利を含め、あらゆる人権を顧客が尊重し守るような仕組みを構築する。

---

12 AIG、パークシャー・ハサウェイ、コンヴェックス、チャブ、エベレスト再保険、リパティ・ミューチュアル、ロイズ保険組合、PICC、中国平安保険、サムスン火災海上保険、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.バークレーからは、Insure Our Future の調査票に対する回答が得られなかった。

13 保険会社 30 社の CEO 宛に書簡を送付。30 社の内訳は、欧州 12 社(アリアンツ、アビバ、アクサ、ゼネラリ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ロイズ保険組合、マフレ、ミュンヘン再保険、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒ)、北米 10 社(AIG、アクシス・キャピタル、パークシャー・ハサウェイ、チャブ、コンヴェックス、ザ・ハートフォード、エベレスト再保険、リパティ・ミューチュアル、トラベラーズ、W.R.バークレー)、アジア・太平洋地域 8 社(MS&AD、PICC、中国平安保険、QBE、サムスン火災海上保険、中国輸出信用保険公司、SOMPO、東京海上)。

14 石炭、石油、ガスの新規事業または拡張事業とは、開発埋蔵量や生産の増加につながる事業、あるいは採掘の拡大につながるインフラ開発計画と定義される。

15 石炭会社は次のように定義される。①収益の 20%以上を石炭の採掘・輸送事業から生み出す、あるいは電力の 20%以上を石炭の燃焼により作り出す企業、②年間 1000 万トン以上の石炭を生産する、あるいは発電容量 5 ギガワット以上の石炭火力発電所を運営する企業、③採炭事業や石炭火力発電所事業、石炭関連インフラ事業を新規に計画している企業。ただし、労働者災害補償に関する方針で、石炭産業に従事する者に直接的な恩恵があるもの、ならびに既存鉱山の修復に関する保証は、この例外とする。

## スコアリング結果

INSURER	COUNTRY	Fossil Fuel Insurance		Fossil Fuel Investment		Other Climate Leadership	
		RANK	SCORE (0-10)	RANK	SCORE (0-10)	RANK	SCORE (0-10)
Allianz		1	4.7	3	4.4	2	4.5
AXA		2	4.6	1	5.4	3	4.0
AXIS Capital		3	3.9	4	3.5	11	0.0
Swiss Re		4	3.6	4	3.5	4	3.8
Zurich		5	3.2	6	3.3	5	3.5
Hannover Re		6	3.2	12	1.1	11	0.0
Mapfre		7	2.8	8	1.7	10	0.7
Generali		8	2.6	7	2.9	7	3.3
SCOR Re		9	2.1	1	5.4	8	3.1
QBE		10	2.1	13	1.0	9	2.2
Aviva		11	1.8	23	0.1	1	5.0
Munich Re		12	1.8	9	1.6	6	3.5
HDI Global		13	1.3	9	1.6	11	0.0
The Hartford		13	1.3	11	1.5	11	0.0
Tokio Marine		15	1.2	16	0.4	11	0.0
Lloyd's		16	0.9	16	0.4	11	0.0
MS&AD		17	0.8	16	0.4	11	0.0
Samsung FM		17	0.8	16	0.4	11	0.0
Chubb		19	0.7	15	0.6	11	0.0
Liberty Mutual		20	0.4	14	0.8	11	0.0
Ping An		21	0.2	16	0.4	11	0.0
Sompo		21	0.2	16	0.4	11	0.0
W.R. Berkley		23	0.0	16	0.4	11	0.0
AIG		23	0.0	24	0.0	11	0.0
Berkshire Hathaway		23	0.0	24	0.0	11	0.0
Convex		23	0.0	24	0.0	11	0.0
Everest Re		23	0.0	24	0.0	11	0.0
PICC		23	0.0	24	0.0	11	0.0
Sinosure		23	0.0	24	0.0	11	0.0
Travelers		23	0.0	24	0.0	11	0.0

## 高まる勢い

「各国政府に気候危機と本気で向き合う気があるならば、今後は石油、ガス、石炭への新規投資はありえない。そう、今年からだ」

ファティ・ピロル国際エネルギー機関(IEA)事務局長——2021年5月

「かつて私は、気候変動は深刻で、疑う余地がなく、間近に迫っていると言っていた。しかし、これはもう正確ではない。今や気候変動は非常に深刻で、まったく疑う余地がなく、今起きているのだ」  
リンダ・O・マーンズ博士、IPCC 報告書共同執筆者<sup>16</sup>——2021年8月

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、二酸化炭素排出量を「直ちに、急速かつ大規模に削減」しない限り、世界の気温上昇を 1.5°C に抑えるというパリ協定の目標を達成し、気候変動の最悪の影響を免れることはできないだろう<sup>17</sup>。

1.1°C の気温上昇の下ですら、世界は頻度と厳しさの増す気候変動の影響に直面しており、何百万という人々の命に甚大な影響が及んでいる。2021年7月は、観測史上最も暑い月として公認され<sup>18</sup>、インドやフランス、イタリア、ギリシャ、トルコ、アルジェリア、米国、シベリアで先例のない森林火災が発生した。

森林火災がない時には洪水が発生するという具合に、六大陸の随所で豪雨による惨事が起きた。そして史上初めて、グリーンランドの氷床の最高地点で雨が観測された。

化石燃料由来の二酸化炭素の排出は、こうした災害を悪化させる。そしてその最大の排出源は石炭である。石炭利用の段階的な廃止は至急進めなければならないが、それだけでは十分ではない。今では IEA が、2021年以降の新規の石油・ガス生産は 1.5°C 目標とは相いれないと述べている<sup>19</sup>。

保険会社は、化石燃料の段階的な廃止と低炭素経済への移行を加速させる上で特異な立場にある。保険なしでは、ほとんどの新規の石炭、石油、ガス事業は開始できず、多くの既存事業は閉鎖に追い込まれるからだ。

そして保険会社には、社会のリスク管理者として、自社の方針を 1.5°C の上限に沿うものにすべく行動する道義的責任がある。気候変動による人的被害は、貧困層や弱い立場に置かれた人々、つまり地球温暖化への寄与が最も小さな人々に偏って生じる。国連によれば、今、世界で初めて気候変動を原因とする飢饉がマダガスカルを襲っている。世界全体の年間二酸化炭素排出量に対し、この国が占める割合は 0.01%にすぎない<sup>20</sup>。また UNICEF が 8 月に発表したところによれば、世界の子どもの半数近くが、すでに気候危機によって極めて高いリスクにさらされている(子どもは大人よりも気候・環境ショックに対して脆弱である)<sup>21</sup>。

パリ協定に整合しない事業を行っている保険会社は、国際的な気候目標を根底から揺るがし、経済と社会の大混乱を助長し、自らの事業を危険にさらしている。保険ブローカーのイーオンによれば、自然災害に起因する被保険損失は、2021年上半期に過去 10 年間で最高額となる 420 億ドルに達した。保険料は上昇しているが、その上昇は気候災害による損失の増大に追いつかない傾向にあり、深刻な気候リスクにさらされる地域の中には保険がかけられない状況になっているところもある。

こうしたことがすべて、まさに今起きている。そして保険業界には行動を起こす力がある。ぐずぐずしてはならない。

<sup>16</sup> ['New IPCC report: Quotes from authors'](#), SciLine, August 9, 2021

<sup>17</sup> IPCC, AR6 – see endnote 2

<sup>18</sup> ['It's official: July was Earth's hottest month on record'](#), National Oceanic and Atmospheric Administration, August 13, 2021

<sup>19</sup> IEA, Net Zero by 2050 – see endnote 1

<sup>20</sup> ['The invisible crisis: WFP Chief appeals for the world not to look away as families starve in Madagascar'](#), World Food Programme, June 23, 2021

<sup>21</sup> [The climate crisis is a child rights crisis: Introducing the children's climate risk index](#), UNICEF

## 世界市場は化石燃料事業の保険引き受けに反対する方向へ

「保険業界による ESG (環境・社会・ガバナンス) への最大の貢献は、石炭事業の保険引き受けからの撤退だ。保険なしでは、石炭事業はとても立ち行かないのだ。だから保険業界はほとんど単独で、石炭火力発電事業者に対して圧力をかけることができる」

ソシエテ・ジェネラルー—2020 年 12 月

気候の非常事態が深刻化するにつれて、1.5°C 目標と相いれない化石燃料の生産や化石燃料による発電への保険引き受けや投資から撤退せよ、という保険会社への圧力が強まっている。保険業界は、石炭だけでなく石油やガスに対しても直ちに行動を起こすよう求められている。

行動を求める声は、今やあらゆる方面から聞こえてくる。米国では 3 月、影響力のある数名の上院議員が国内の主要保険会社に対し、各社が自らのサステナビリティ目標に反して化石燃料事業を支援していると指摘する書簡を初めて直接送付した<sup>22</sup>。またアントニオ・グテーレス国連事務総長は、6 月の保険開発フォーラム (IDF) で、「保険会社の保険引き受けポートフォリオにおけるネットゼロ目標が必要とされている。その目標は、石炭だけでなく、あらゆる化石燃料を対象としなければならない」と述べた<sup>23</sup>。

保険業界の中でも、主流をなす見解が変わってきた。IDF のエコセウヒ・イヤヘン議長は 7 月にグテーレス国連事務総長と同様の見解を述べ、米国の保険会社にもっと熱意を示すように呼びかけた。同月、保険会社の最高経営責任者 (CEO) を会員とするシンクタンクのジュネーブ協会は、毎年恒例の「保険業界で活躍する女性」賞を発表し、石炭の保険引き受けの削減を推し進める人物に賞を授与した。その際、石炭を「最も汚染がひどく、二酸化炭素排出量の多い燃料」であると認め、保険会社の石炭からの撤退を歓迎する姿勢を公の場で初めて示した<sup>24</sup>。

市場は今や、化石燃料に対して行動を起こす保険会社に見返りを与えている。2020 年 12 月、フランスの銀行ソシエテ・ジェネラルは、石炭や ESG について強固な方針を持つ保険会社の価値が何十億ドルも増していることを明らかにした<sup>25</sup>。これらの保険会社の時価総額は最大で 9% 上昇している可能性があり、各社は将来の低炭素経済に向けて地歩を確立しつつある。

反対に、化石燃料に関する社会の期待に背を向けている保険会社はしつぺ返しを受けている。リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) は、自社の定める不適格ラインを越える企業にはペナルティーを課す。保険会社については、「石炭事業の保険引き受けや投資に関して何の制限も設けていない」ことがその不適格ラインになる<sup>26</sup>。同社は 6 月に、一般炭への保険引き受けに関する方針を欠くことを理由に米国の保険会社 AIG から投資撤退し、本気であることを示して見せた。

国際的なサステナビリティの情報開示や格付け、ベンチマークの枠組みを提供する団体は今年、独自の「不適格ライン」を設定し、石炭、石油、ガスについての保険会社の評価基準を厳しくした。国際的な非営利組織の CDP やワールド・ベンチマーキング・アライアンス (WBA) は、化石燃料を除外する保険引き受けや投資の方針を、保険会社の気候コミットメントを評価する際の重要な判断基準とした。

22 [‘Senators Whitehouse, Warren, Merkley, and Van Hollen call on U.S. insurance companies to act on climate change’](#), Insure Our Future, March 25, 2021

23 Guterres, A., [‘Closing remarks to Insurance Development Forum’](#), UN, June 8, 2021

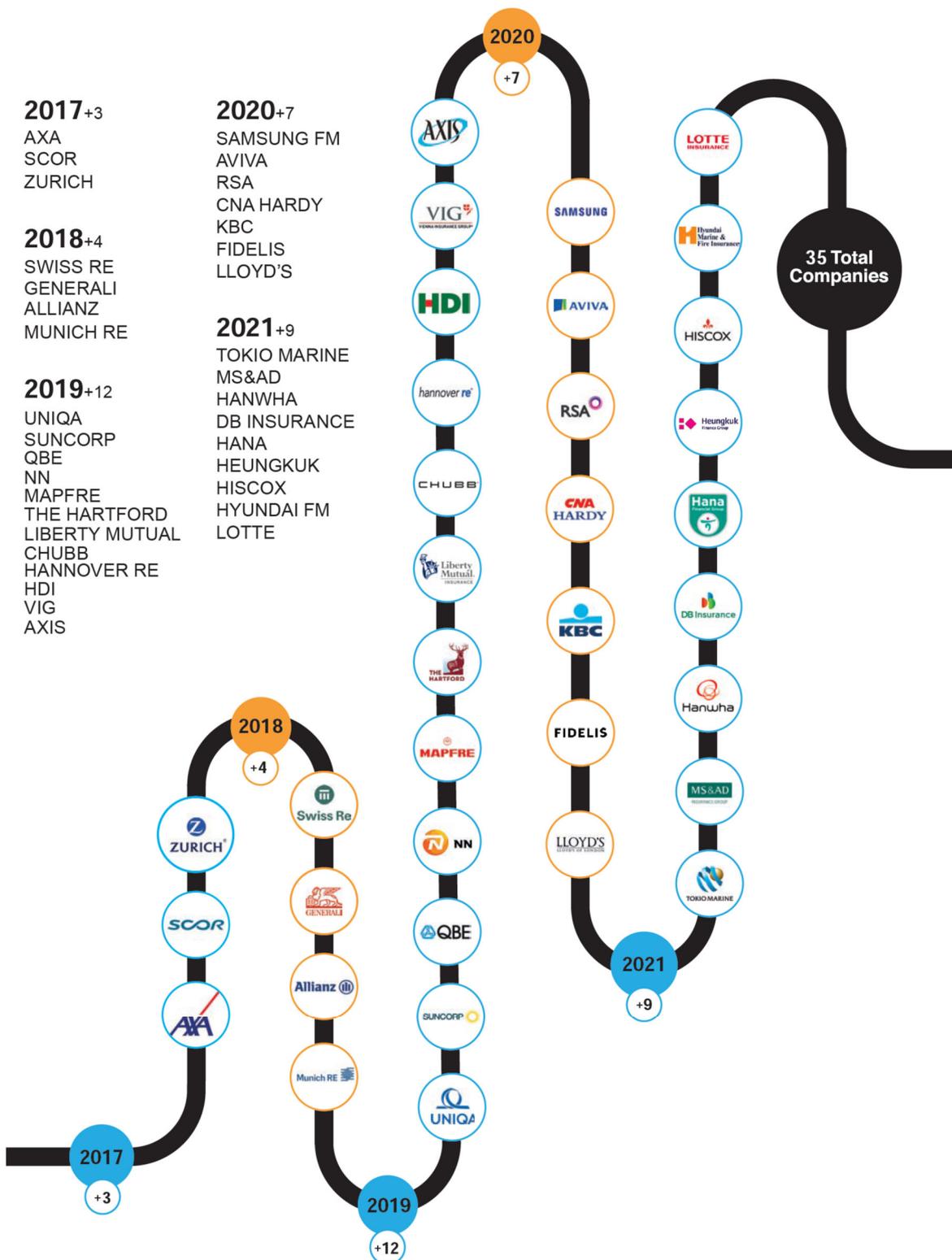
24 [‘Geneva Association Women in Insurance Award presented to Swiss Re’s Nina Arquint for initiatives contributing to the global phase-out of thermal coal’](#), Geneva Association, July 7, 2021

25 [Exiting coal – At the heart of insurance ESG](#), Société Générale, December 14, 2020

26 [LGIM’s Climate Impact Pledge: the 2021 results](#), Legal & General Investment Management

2021年6月、世界的な保険ブローカーのウイリス・タワーズワトソンは、毎年発表する電力保険市場レビューの題名を『新しい環境への適応(Adapting to New Realities)』に決定し、IEAが示した新規の石炭、石油、ガス事業をゼロとするロードマップは「世界のメディアと市民の大半が持つ意見を反映したものだ」と結論付けた。

脱石炭方針を掲げた保険会社(各年ごと)



## 先頭を走るのは保険会社の大半が石炭から撤退した欧州

「私たちは、最良の再生可能エネルギーに投資をしながら保険引き受けによってその努力を損なうなどという、認知的不協和な状態ではいられない。保険業界にとっては、サステナビリティの実現に向けてトータル・バランスシート・アプローチを用いる絶好の機会である」

**国連環境計画 持続可能な保険原則イニシアチブ プログラムリーダー ブッチ・バカニ——2021年6月**

2020年の終わりまでに、多くの保険会社が少なくとも新規石炭事業に対しては実質的に保険引き受けを停止した。この動きを先導するのは引き続き欧州であるが、東アジアは依然として後れをとっており、米国の保険会社も世界の保険業界に追いつけずにいる。

今では、世界の主要保険会社 35 社が新規石炭事業の保険引き受けを停止しており、多くの場合、既存石炭事業の保険引き受けからも段階的に撤退している。2020年12月に発表した前回のスコアカードから12社の増加である。

今や上記の数字の中には、欧州大手の中で最後まで石炭の保険を引き受けていたロイズ保険組合（以下、ロイズ）も含まれる。ロイズは2020年12月について、石炭火力発電所、一般炭の炭鉱、オイルサンドの採掘、北極での新たなエネルギー探査に対する新規の保険引き受けを停止すると約束した。とはいうものの、2021年末までは会員が石炭関連の顧客に新規に保険を提供することを認め、その契約を2030年まで保持することも認めており、石炭を除外する期限に切迫感がまったく見られない。ロイズはこの方針の実施をCOP26以前の保険引き受けには適用しないことが、大きな抜け穴となっている。

現在取引のある石炭会社の保険引き受けについては、欧州の多くの保険会社が今も当たり前のように継続している。近々発表予定のケーススタディーから、アリアンツ、ミュンヘン再保険、スイス再保険の各社が、新規顧客の保険引き受けは行ってなくとも、トルコの石炭会社との契約を定期的に更新していることが分かっている<sup>27</sup>。だが2021年3月、フランス最大の保険会社アクサが石炭事業を理由としてドイツのエネルギー大手RWEを顧客から外し、同社の再生可能エネルギー事業の保険引き受けさえも拒んだのは、注目すべき進歩である。

同じく3月に、スイス再保険は再保険会社として初めて、特約再保険（世界全体で市場規模は5000億ドル超）からの石炭の全面排除を段階的に進めると発表した<sup>28</sup>。この動きには極めて重要な意味があった。なぜなら、いまだに石炭の保険を引き受けている業者の多くも、特約再保険なしでは石炭産業の保険を引き受けられなくなるからだ。ドイツのミュンヘン再保険とハノーバー再保険も同様の動きを表明・検討しており、フランスのスコール再保険は7月、自社の再保険特約に、パリ協定に沿うスケジュールで石炭に関する方針を適用すると発表した。これらの再保険会社が本気で特約から石炭を排除すれば、既存石炭事業の段階的な廃止を加速させる力になりうる。

国連の招集により7月に発足が発表されたNZIAの設立メンバーであるフランスのアクサ、スコール再保険、ドイツのアリアンツとミュンヘン再保険、英国のアビバ、イタリアのゼネラリ、スイスのスイス再保険とチューリッヒの各社も、少なくとも建前上は、パリ協定に沿うポートフォリオへの転換を約束している。しかしNZIAのコミットメントには注意すべき重大な点がある上、石炭、石油、ガスの新規事業が1.5°C目標と相いれないことをはっきりとは認めていない<sup>29</sup>。

27 2021年11月発表予定の『Insurance and Reinsurance of Coal-Fired Power Plants in Turkey』を参照。アリアンツは2023年以降、石炭火力の割合が発電電力の25%以上を占めるすべての企業の保険引き受けを停止し始める。

28 特定のリスク、または明確に定められたリスクをパッケージ化したものについて契約するものを任意再保険という。再保険会社が、ある特定の種類のリスクすべてに対して元受保険会社から引き受ける契約を特約再保険という。石炭を任意再保険の対象からのみ除外する場合、石炭事業が任意から特約に変更して再保険を確保し続けるというリスクが生じる。

29 [Net-Zero Insurance Alliance](#), UNEP, accessed October 14, 2021

アジアでは、MS&AD と東京海上が日本の保険会社として初めて、新規石炭事業の保険引き受けを概ね停止した。一方、韓国でも損害保険会社の DB、現代海上火災保険、ハンファ損害保険、ハナ損害保険が石炭火力発電所の建設と操業への保険引き受けを停止し、フングク火災海上保険とロッテ損害保険も追随した。

バミューダのアクシス・キャピタルが脱石炭の方針を強化したものの、米国の保険会社では、石炭からの撤退について今年新たなコミットメントを発表したものは一つもない。石炭などの化石燃料の生産を拡大させる事業の保険を引き受けることにより、AIG、パークシャー・ハサウェイ、トラベラーズ、W.R.パークレーなどの企業は、米国で市民の間に広がりつつある気候変動への懸念を無視しているだけでなく、COP26 に向けて石炭からの段階的な撤退を加速させようとするバイデン政権の外交努力に水を差している。

## 米国、バミューダ、東アジアは今なお石炭を支援

*「支援対象がウエストバージニア州の炭鉱会社であれ、テキサス州の掘削会社であれ、エベレスト保険グループの経験豊富な保険引き受けチームが柔軟で包括的な保険をご提案します」*

**保険業界の遅滞者 エベレスト再保険<sup>30</sup>**

ロイズと QBE の脱石炭方針の実行は遅々としているものの、欧州とオーストラリアの大手保険会社は、今では少なくとも新規石炭事業の保険引き受けからはほぼ完全に撤退した。しかし、北米と東アジアの保険会社はまだまだ石炭事業を支え続けている。

米国は、石炭事業に対して何の制限も設けていない保険会社が数多く残る最後の国である。ピーター・ザッフィーノ氏が新たに CEO に就いた AIG は、中国を除く地域では依然として石炭事業の保険引き受け先として最大である。また、2020 年の石炭関連の保険料収入が全保険料収入の 0.3% に満たなかったとはいえ、同社はいまだに数十億ドル規模の事業の保険引き受けをいとわず、実際に引き受けることも可能な数少ない保険会社の一つである。同社は「責任を持って環境を守る者 (environmental steward)<sup>31</sup>」を自称しているが、アダニ・グループがオーストラリアで進めている炭鉱事業やカナダのトランスマウンテン・タールサンド・パイプラインの保険引き受けをやめていない。

かくも動きが鈍いのは AIG だけではない。北米では他にも、米国のパークシャー・ハサウェイ、トラベラーズ、W.R.パークレーや、バミューダのエベレスト再保険、専門保険を扱うコンヴェックスなどが、いまだに何の制限も設けずに石炭事業の保険を引き受けている。コンヴェックスは、世界的な撤退の潮流に逆らって市場に参入し、エネルギー業界を相手に石炭や石油、ガスの保険を引き受ける保険会社としてたちまち大手になった。

石炭事業の保険を引き受けるもう一つの新参企業が、米国の保険会社ガイドワン・ナショナルである。専門保険担当バイスプレジデントのマーク・グローンハイド氏は、特に「欧州の保険会社の石炭事業に対する姿勢」が自社の市場参入の理由であると述べている<sup>32</sup>。

日本と韓国では、いまだに新規石炭事業の保険を引き受けている保険会社の数は急減している。だが、日本では SOMPO がこの問題について非常にあいまいな方針しか採用しておらず、韓国ではメリッツなど数社の保険会社がいまだに新規石炭事業の保険を引き受けている。

中国では、中国平安保険や PICC などの保険会社がまだ新たな脱石炭方針を採用していない。2021 年 6 月に、世界的な保険ブローカーのウイリス・タワーズワトソンは「一部の国際的な再保険会社が石炭火力発電所の保険を引き受けなくなったことを考えれば、中国の保険会社が代わりに引き受け先になると見なされる可能性がある」と述べた<sup>33</sup>。

30 From [Everest Re – Energy](#), accessed October 14, 2021

31 [2020 Environmental, Social and Governance Report](#), AIG, June 2021

32 [GuideOne National | Specialty Insurance Solutions](#), GuideOne Insurance, January 30, 2020

33 [Adapting to New Realities: Power Market Review 2021](#), Willis Towers Watson

中国政府が国外での石炭火力発電所の建設を停止すると決定したことで、中国の保険会社による国外での石炭火力発電への支援も終わることになりそうである。ただ、石炭価格の目下の上昇を受け、中国の金融監督当局は10月初旬に中国の銀行及び保険会社に対して主要な石炭関連産業を支援するよう命じている<sup>34</sup>。

## 最後の砦に逃げ込む石炭産業

「(石炭事業の)保険は加入が難しくなり、保険料が高くなり、契約にあらゆる種類のただし書きが付く。さらには、加入もできなくなるかもしれない」

**KPMG 保険部門パートナー ポール・メレー氏<sup>35</sup>——2021年6月**

世界の炭鉱会社や電力会社は、保険市場がますます縮小する中で事業を展開しようとしており、保険料の高騰、保険適用範囲の縮小、保険加入時の調査の長期化や複雑化に直面している。

チェコの電力会社であるCEZのCEO、Daniel Benesは2021年5月、「石炭資産に対する保険引き受けに理解を示してくれる保険会社は5本指以下になり、ほんのわずかになっており、保険料も極めて高くなってしまった」と語った<sup>36</sup>。

ポーランドの石炭依存度が高い電力会社PGEで運営管理委員会のバイスプレジデントを務めるリシャルト・ワシレック氏は、「保険会社にとって私たちの石炭資産の保険を引き受けることは非常に難しいことだ。保険引き受け契約の締結、つまり保険に加入することは非常に高くつく」と証言した<sup>37</sup>。

世界第2位の石炭輸出国であるオーストラリアでは、鉱業最大手の3社が保険加入に苦労している。ニュー・ホープは保険会社10社中9社に保険加入を断られたと述べ、ホワイトヘブン・コールは保険料が50%上がったと保険会社への不満を漏らした。また、物議を醸しているアダニ・グループのカーマイケル炭鉱については、大手保険会社40社に保険適用の対象外とされた。

その「波及的影響」は、カーマイケル炭鉱の石炭を輸送する鉄道網の建設を請け負うBMD建設のような二次会社にまで及んでいる。BMDは欧州、米国、アジアの保険会社33社に保険の引き受けを断られ、同社の保険ブローカーは、BMDは「保険に加入できない」と判断した。また、同社の会社役員賠償責任保険(D&O保険)を引き受けている保険会社は、その適用範囲をほぼ半分に縮小した<sup>38</sup>。鉱業エンジニアリング会社のフィールド・エンジニアズは、専門業者賠償責任保険(PI保険)の保険料が300%上がったと述べている。

オーストラリア鉱業界は苦肉の策として、政府支援の要請と5000万豪ドル規模の自家保険制度の検討に踏み切ったところである。

米国では、ノースダコタ州の「石炭郡」で得られた業界関係者の証言から、金融・保険業界におけるESGの動きが石炭産業の最も差し迫る脅威であることがうかがえる。石炭事業の保険料は概ね20~100%上昇し、石炭産業の保険を引き受けてもよいという大手保険会社は5~10社に減った。

その影響は、グレートリバー・エナジーがノースダコタ州で運営するコールクリーク発電所の保険を引き受けようという保険会社がないだけでなく、その事業の引き継ぎ手が現れない事態にまで及んでいる。同発電所は2022年に閉鎖される予定であり、グレートリバー・エナジーでCEOを務めるデイビッド・サガウ氏は「この決定の本当の要因は経済性にある。私たちは発電所の譲渡を検討したが、買い手が見つからなかった」と説明する<sup>39</sup>。

<sup>34</sup> ['China's banks must meet coal, power financing needs -regulator'](#), Reuters, October 5, 2021

<sup>35</sup> ['RPT-FOCUS-Reinsurers look at dumping coal from bulk-buy policies in green gambit'](#), Reuters, June 17, 2021

<sup>36</sup> ['Untitled Facebook video'](#), Zastavme Špinavé Prachy, May 20, 2021

<sup>37</sup> [Biznesalert.pl](#), November 3, 2020

<sup>38</sup> [Inquiry into the prudential regulation of investment in Australia's export industries – Submission on behalf of B.M.D. Constructions Pty Ltd](#), Parliament of Australia, February 17, 2021

<sup>39</sup> Hughlett, M., ['Minnesota's Great River Energy closing coal plant, switching to two-thirds wind power'](#), Minneapolis Star Tribune, May 7, 2020

## 石油・ガスを巡る気候リーダーシップを放棄する保険会社

「各国政府の計画では、気温上昇を 1.5 度に抑えるための水準よりも 240%を超える石炭、57%を超える石油、71%を超える天然ガスの利用が見込まれている。」

『生産ギャップ報告書』<sup>40</sup> 2020 年版

「石炭に関心が向くあまり、驚くべきことに、化石燃料であるガスが見過ごされているように見える。はっきりさせておこう。ガスは石炭の代わりになるものでもないし、自然エネルギーへ切り替わるまでの移行燃料でもない。2050 年までにカーボン・ニュートラルを実現させるのであれば、新規ガス事業への投資を直ちに停止しなければならない」

パリ協定の立役者 クリステアナ・フィゲレス氏——2021 年 9 月<sup>41</sup>

「気温上昇を 1.5°C に抑えるという世界の気候目標を達成する意志があるのなら、新規の石油・ガス生産事業はそれにそぐわない」という点について、IPCC と IEA の見解は一致する。世界的な石油カルテルの石油輸出国機構 (OPEC) 創設国の一つであるイラクの副首相でさえ、2021 年 8 月に「世界は石炭、石油、天然ガスの燃焼を減らし、エネルギーの生産と消費のあり方を根本から変える必要がある」と述べた<sup>42</sup>。

パリ協定以降、計画段階にある新規石炭火力発電所の設備容量は、世界全体で 75%を超える大幅な減少となった。しかもこれは、中国が国外の石炭火力発電所建設の停止を決定する前のことである。だが、石油・ガスについては、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、ロシアで生産拡大が計画、または予測されている<sup>43</sup>。COP26 の議長国である英国は、新規探査ライセンス発行の停止を拒み、2022 年には、論争の的となっている北海のカンボ油田での掘削が始まる予定である。

保険業界には石油・ガスの生産拡大を抑える力がある。年間保険料収入がおよそ 185 億ドル規模の保険市場はかなり寡占状態にあり、そのため、ごく一部の大手企業の行動が大きな影響をもたらす。石油・ガス事業の保険引き受けを行う世界有数の保険会社である **AIG**、**トラベラーズ**、**チューリッヒ**、**アリアンツ**、**チャブ**、**リパティ・ミューチュアル** の 6 社が力を合わせれば、石油・ガス業界の保険引き受けを半分以上停止することができるのである<sup>44</sup>。

保険市場の約 70%を占める保険会社 10 社のうち、**アクサ**、**アリアンツ**、**チューリッヒ**、**ミュンヘン再保険** の 4 社は NZIA の設立メンバーであり、自社のポートフォリオを 1.5°C 目標に沿うものにすることを約束している。4 社とも、石油・ガス業界の主要企業とのエンゲージメントを図りつつ、石油・ガス事業を継続して支援する立場を守ってきたものの、1.5°C 排出経路に沿って生産を段階的に停止するよう説得できていないのは明白である。各社とも今こそ、新規石油・ガス事業の保険引き受けの停止に向けてリーダーシップを発揮しなければならない。

石油・ガス事業の保険引き受けからの撤退は、気候に恩恵をもたらすだけでなく、保険会社に財務的価値を生み出す可能性もある。フランスの銀行ソシエテ・ジェネラルは 2021 年 7 月の報告書で、「保険会社は石油・ガスへのエクスポージャーを減らすことを次なる環境目標とすべき」であり、そうすることで「保険会社のさらなる『グリーンプレミアム(グリーンであることによる経済的優位性)』が引き出される」可能性があると明らかにした<sup>45</sup>。

そうしたインセンティブがあるにもかかわらず、保険業界は、これまでの石炭に対する行動やネットゼロ目標を、石油とガスの生産・消費の推進をやめるという方針につなげることができずにいる。現在、欧州とオーストラリアではすべての大手保険会社が石炭について行動を起こし、多くがタールサンドへの対応も行っているが、さらに範囲を広げ、石油・ガスへの対応で進展を見せた会社はほとんどない。保険会社は、石油・ガス開発事業の保険引き受けを続ける限り、企業セクターにおける気候変動対策のリーダーを名乗ることはできない。

40 [2021 Report](#), The Production Gap

41 Figueres, C., '[Gas, like coal, has no future as the world wakes up to climate emergency](#)', South China Morning Post, August 29, 2021

42 Allawi, A. and Birol, F., '[Without help for oil-producing countries, net zero by 2050 is a distant dream](#)', The Guardian, September 1, 2021

43 Special Report 2020, The Production Gap

44 Global Oil and Gas Insurance Market Research Report, Segment by Major Players, Type, Applications, and Regions, 2015-2026, Orbis Research, May 2021

45 Insurance ESG Big Picture, Société Générale, July 2021

2020 年には、オーストラリアのサンコープが保険会社として初めて石油・ガス生産事業の保険引き受けを停止し、2025 年までに石油・ガス業界から撤退すると約束した<sup>46</sup>。2021 年にはゼネラリが同様の方針を掲げた。ゼネラリはこの業界の大手ではないものの、欧州で新規生産事業の保険引き受けを全廃したのは同社のみである。アビバとスイス再保険のコミットメントは共に限定的なものである<sup>47</sup>。米国とアジアでは、石油・ガス事業の保険引き受けを停止すると表明した保険会社はなかった。

COP26 が開始される直前、フランスのアクサが石油・ガスの方針を策定した最初の化石燃料引受大手保険会社になった。アクサはフラッキング(水圧破砕法)、極地採掘、タールサンド事業について更なる制限を発表した。アクサは Science Based Targets (SBT) 認証に基づいた 1.5 度戦略を持たない事業者の石油採掘事業の引受を停止することも約束した。しかし、この方針はあいまいであり、石油・ガス拡張事業の支援の余地を多く残している。

アクサはすべての新規石油・ガス事業及び 1.5 度の経路に整合しない石油・ガス会社の引受を今すぐに停止するべきである。これは、アリアンツやチューリッヒのような NZIA の他のメンバーも同様に、石油・ガスのフェーズアウト方針を策定するべきである。

極めて汚染度の高い石油事業の一つであり、先住民族の権利をたびたび侵害しているタールサンド事業については、14 社の保険会社が保険の引き受けを制限した。2020 年のスコアカードの発表以降、ロイズ、アリアンツ、アクシス・キャピタル、マフレは、水準は異なるものの、タールサンドに関する方針を採用した。またチャブは、草の根レベルの甚大な圧力を受けて、トランスマウンテン・パイプライン拡張計画から撤退した。

IEA が新規石油・ガス事業は 1.5°C 目標と相いれないと結論付けたことについて、キャピタル・モニターが今年 7 月に大手保険会社 22 社に対して見解を求めたところ、勇気を持って回答を寄せたのは 7 社のみであった<sup>48</sup>。NZIA 参加企業は、パリ協定に沿うポートフォリオへの転換を約束しているにもかかわらず、ミュンヘン再保険とチューリッヒは回答を拒否し、アリアンツは石炭関連のコミットメントについてしか答えられないと述べた。グリーンウォッシュの状態から抜け出すには、NZIA 参加企業は石炭への対応と同じように、石油・ガスについても前へ進まなければならない。

IEA は、世界の石油消費量は 2026 年までに日量 1 億 410 万バレルに達すると予測する<sup>49</sup>。国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の事務局によれば、パリ協定の締約国が提出した最新の「国が決定する貢献(NDC)」をまとめると、世界の温室効果ガス排出量は 2030 年までに 16%増加(2010 年比)し、平均気温は今世紀末までに 2.7°C 上昇するという<sup>50</sup>。保険会社が今、行動を起こすことは極めて重要である。

### 囲み: 保険の問題が深刻化するアダニのカーマイケル炭鉱事業

アダニ・グループの保険を巡る問題は、オーストラリア史上最大規模となりうる炭鉱を悩ませ続けている。40 社の保険会社が同社の巨大なカーマイケル炭鉱を保険の引き受け対象から外したことに加え、さらに 50 社の金融機関が支援を拒否したことで、アダニ・グループは自己資金による運営を余儀なくされている。数年の遅れを経て 2021 年 6 月によりやく石炭を掘り起こした時点で、投資額は 165 億豪ドルから 20 億豪ドルへ激減していた。

アダニ・グループは、炭鉱の石炭を輸送する鉄道建設でも大きな問題を抱えている。鉄道建設を請け負う BMD は 5 月、契約で義務付けられている第三者賠償責任保険、D&O 保険、環境賠償責任保険について、保険会社 33 社と交渉したにもかかわらず加入できなかったことを公表した<sup>51</sup>。鉄道建設予定地域の大部分が

46 Readfearn, G., 'Insurance giant Suncorp to end coverage and finance for oil and gas industry', The Guardian, August 21, 2020

47 Bindman, P., 'No more oil and gas? How insurers are responding (or not) to the IEA's landmark report', Capital Monitor, July 13, 2021

48 Ibid.

49 Oil 2021: Analysis and forecast to 2026, IEA

50 'Full NDC Synthesis Report: Some Progress, but Still a Big Concern', UN Climate Change, September 17, 2021

51 'Self-insuring coal – a desperate ploy by an industry without a future', Insure Our Future, August 13, 2021

浸水したことで着工は12月にずれ込み<sup>52</sup>、完工はまだ先である。アダニ社は、操業に必要なすべての許認可を得られていない状況である。

2021年4月、アダニ・グループはオーストラリア議会の調査に対して「銀行および保険部門が一般炭部門への支援を撤退させたことで、新規事業の開発や既存事業の運営に伴う資金調達コストの増加という直接的な影響が生じている」と証言した<sup>53</sup>。アダニ・オーストラリア（現ブラバス・マイニング・アンド・リソース）で当時CEOを務めていたルーカス・ダウ氏は、保険会社について「（石炭事業の）保険引き受けを拒否するか、負担しきれない水準まで保険料を上げるかのどちらかだ」と不平を述べた<sup>54</sup>。

オーストラリアのクィーンズランド州にあるガリリー盆地の未開発鉱区では、初期に1000万トン規模（年産）、6000万トン規模（年産）まで拡張予定の炭鉱<sup>55</sup>の開発が計画されており、その炭鉱が寿命を迎えるまでの生産量は23億トンと見込まれている<sup>56</sup>。だが、アダニ・グループの経験は、開発事業者にとって「新規石炭事業の保険の引き受けや融資をする企業は今ではほとんどない」という警告になっている。

### 困み：保険会社の情報を非公開にするトランスマウンテン計画

タールサンドは、極めて汚染度の高い化石燃料の一つである。そのため、カナダ西部を横断して輸送されるタールサンドが3倍に増えるトランスマウンテン計画は、保険会社のパリ協定支持を問う試金石となっている<sup>57</sup>。カナダ国有企業が進める同パイプライン拡張計画により、新たに日量59万バレルのタールサンドが市場に溢れ、二酸化炭素排出量は年間1億5200万トン増加する<sup>58</sup>。また、パイプラインの計画ルートは先住民族の権利に深刻な脅威をもたらし、トランスマウンテン計画は、影響を受けるすべての先住民族コミュニティの「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」を得ることを怠っている。

これまでに16社の保険会社がこの拡張計画を保険引き受け対象から外し、既存パイプラインの支援から撤退した会社も数多くある。だが、以前から同事業に関与している別の19社はまだ撤退できていない。具体的には、AIG、エナジー・インシュアランス・リミテッド、リバティ・ミューチュアル、ロイズ、マーケル、スター、スチュワート・スペシャルティ・リスク・アンダーライティング、W.R.バークレーの他、ロイズのシンジケートであるアポロ、アーチ、アーク、ビーズリー、ブリット、キャンピアス、CNA ハーディ、ヒスコックス、イニゴ、MS アムリン、ナビゲーターズを合わせた19社である<sup>59</sup>。

トランスマウンテン計画は2021年2月、カナダエネルギー規制庁（CER）に対して、同事業を支援する保険会社を非公開にするよう求める請願書を提出した。それが認められて以降、この事業の透明性と説明責任は皆無の状態になっている。その請願書には「保険会社は、当パイプライン拡張事業に保険を適用することや、それを妥当な保険料で提供することをますます渋っているのを見て取れる」と記されていた<sup>60</sup>。直近の保険承認状は保険会社名を空欄にした上で公開されている<sup>61</sup>。

## 気候変動の証拠が積み上がり増大するリスクと賠償責任

「（IPCC 報告書は）気候変動が極端現象にどの程度影響しているかを調べる私たちの能力が大きく進歩したことを反映している。私たちはもう、あらゆる事象に影響を及ぼしている気候変動について一般論を語る必要はな

52 [‘Adani’s coal project exposes yet another risk to insurers: flooding’](#), Insure Our Future, February 5, 2021

53 [Adani Australia Submission to the Joint Standing Committee on Trade and Investment Growth Inquiry into the Prudential Regulation of Investment in Australia’s Export Industries](#), Parliament of Australia, April 2021

54 [‘Hypocrisy of bank, insurance chiefs exposed at coalface’](#), The Australian, July 29, 2021

55 Robertson, J., [‘Adani executive Lucas Dow talks up bigger coal mine in leaked video at LNP fundraising event’](#), ABC News, March 18, 2020

56 Cassotta, S., Pacheco Cueva, V., and Raftopoulos, M., [‘A Case Study of the Carmichael Coal Mine from the Perspectives of Climate Change Litigation and Socio-Economic Factors’](#), Law, Environment and Development Journal, 2021

57 Holden, E., and Meyer, C., [‘Why won’t this giant oil pipeline reveal its secret backers?’](#), The Guardian, May 4, 2021

58 [Re: Underwriting the Trans Mountain Pipeline Network](#), open letter to 20 insurance companies, September 2, 2021

59 [‘Open letter calls on insurers to cut ties with Trans Mountain, as key pipeline insurance policy expires’](#), Insure Our Future, September 2, 2021

60 [‘Request to Treat Certificate of Insurance Information Confidentially’](#), Trans Mountain Canada Inc submission to Canada Energy Regulator, February 22, 2021

61 Canada Energy Regulator, [Trans Mountain Canada Inc Certificate of Insurance 2020-111-REV-1](#)

い。熱波が発生したら、それに対する人間活動の関与度を推測することができる」  
ブレイクスルー・インスティテュート 気候・エネルギー担当ディレクター ジーク・ハウスファーザー氏<sup>62</sup>——2021  
年8月

保険会社は、気候訴訟の対象となる化石燃料会社の訴訟費用や損害賠償金を背負わされるリスクが増大しつつあることに気付き始めている。2017年以降、気候訴訟の件数は世界全体でほぼ倍増し、38カ国で1550件以上の訴訟が提起された<sup>63</sup>。2021年のIPCCの歴史的な報告書によって、今では気候変動のあらゆる面が人間活動と明白に関連付けられている。そのため、訴訟や原告側勝訴の可能性が高まり、それに伴い保険会社の賠償リスクも増大している。

2021年1月、国連環境計画の持続可能な保険原則イニシアチブは、保険会社を相手取ったテストケースとなる訴訟はまだ見られないものの、「気候変動を扱う訴訟の頻度と多様性は増しつつあり」、「気候変動によってゆっくりと進む影響がもたらす結果が積み上がることによって、気候変動訴訟の可能性は増す」と指摘した<sup>64</sup>。パークレー・オブショア・アンダーライティング・マネジャーズでシニアバイスプレジデントを務めるマイク・ヘイズ氏は、「保険会社の意識の中には、気候変動が次なる石綿症になるかもしれないという懸念が常にある」と述べ、市場は集団訴訟のリスクを「非常に深刻に」捉えるべきであると警告した<sup>65</sup>。

気候訴訟は、D&O保険を提供する保険会社には特にリスクをもたらす。この市場で圧倒的なシェアを占めるのはアクサ、AIG、チャブ、東京海上の4社である。ドイツの保険会社アリアンツは2020年の報告書で、将来のD&O保険リスクの「メガトレンド」としてESG対応の不足と環境災害を取り上げた<sup>66</sup>。主要なリスクとしては、企業が気候関連の脆弱性について投資家に正しい情報を開示していないと訴えられ、保険会社に支払いを求める訴訟も含まれる。

英国の保険会社RSAは、2020年1月に発表したポジションステートメント『気候変動と低炭素方針(Climate Change and Low Carbon Policy)』の中で、「化石燃料業界をD&O保険の適用対象から外している」と明言した<sup>67</sup>。Insure Our Futureキャンペーンが把握する範囲では、石炭以外の分野でD&O保険の引き受けを停止した保険会社はRSAが初である。他の保険会社もこれに続くことが期待される。

---

62 Dr Zeke Hausfather, [Twitter thread](#), August 9, 2021

63 [Global Climate Litigation Report: 2020 Status Review](#), UNEP, January 2021

64 [Insuring the climate transition: Enhancing the insurance industry's assessment of climate change futures](#), UNEP, January 2021

65 [Energy Market Review: The transition accelerates: what's next for the energy industry?](#), Willis Towers Watson, April 2021

66 [Directors and Officers Insurance Insights 2020 Report](#), Allianz Global Corporate & Specialty, December 2019

67 [Climate Change and Low Carbon Policy position statement](#), RSA, January 2020

## 保険会社の化石燃料に関する方針

「化石燃料のインフラを拡張し続けている限り、気候保護を語るのは偽善だ」  
グレタ・トゥンベリ氏——2021年9月

世界の気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ協定の目標に沿う、包括的かつ強固な化石燃料方針を構成するのは以下の要素である。本報告書では、これらを基準として保険会社の方針に点数を付けた。採点方法の詳細は下記を参照のこと。<https://insure-our-future.com/scorecard>

### 保険の引き受けに関する方針:

- **範囲:** 方針は、以下に対する保険引き受けを排除すべきである。①石炭に関するあらゆる種類のインフラ（炭鉱、発電所、輸送設備など）、②タールサンドなどの環境負荷が極度に高い化石燃料、関連するパイプライン、北極圏や深海での掘削、③増産に拍車をかけるすべての石油・ガス生産拡張事業。
- **適用範囲の種類:** 方針は、新規および既存の化石燃料事業ならびに化石燃料会社に対するすべての保険事業に適用されるべきである。ただし、労働者を保護するための保険の引き受けを除く。再保険会社の方針は、特約再保険と任意再保険の両方に適用されるべきである<sup>68</sup>。
- **化石燃料会社:** 方針は、石炭、石油、ガス事業を運営する企業の定義について包括的な基準を適用すべきである。また、これらの化石燃料をいずれ完全に廃止する必要性を踏まえて、徐々に基準を厳しくしていくべきである<sup>69</sup>。さらに方針は、1.5°C 排出経路に沿わないすべての化石燃料会社を排除すべきである。化石燃料の生産拡大を図り、いかなる形で新規の化石燃料事業の開発を行う企業は、1.5°C 排出経路に整合しているとみなすべきではない。

### 投資撤退に関する方針:

- **範囲:** 方針は、1.5°C 排出経路に沿わないあらゆる種類の石炭、石油、ガス、ならびにパイプラインなどの輸送インフラを提供する企業に適用されるべきである。
- **資産の種類:** 方針は、株式や債券、アクティブ運用資金やパッシブ運用資金、保険会社が所有する資産、および保険会社が第三者に代わり運用する資産に適用されるべきである。
- **化石燃料会社:** 上記の「保険の引き受けに関する方針」を参照。

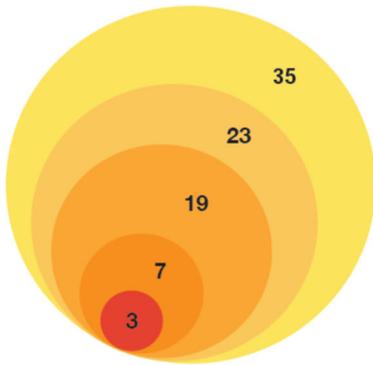
### その他の気候変動対策におけるリーダーシップ:

- 保険会社は、自社の保険引き受けおよび投資を 1.5°C 排出経路に沿ったものとする、ならびに株主議決権の行使やステュワードシップ活動、業界団体加盟などの公の立場を、透明性のある形で 1.5°C 目標に沿ったものにするを約束すべきである。また保険会社は、先住民の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC)」の権利を含め、あらゆる人権の尊重を顧客企業が確保できる仕組みも構築すべきである。

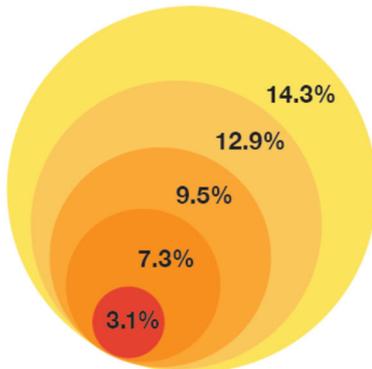
68 任意保険は、特定のリスク、または明確に定められたリスクをパッケージ化したものにかかる保険。特約保険は、ある特定の種類のリスクすべてに対してかける保険。

69 Insure Our Future キャンペーンでは、「自社の保有する石油埋蔵量の 20%以上がタールサンドである企業」をタールサンド会社と定義する。

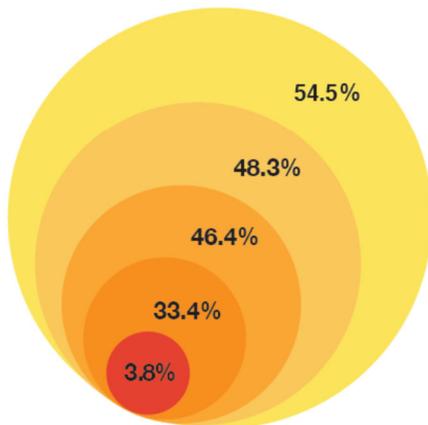
## 保険引き受けに関する進捗状況



Re/insurers Limiting Coal Insurance  
(Number)



Primary Insurers Limiting Coal Insurance  
(Share of Global Non-life Premiums)



Reinsurers Limiting Coal Insurance  
(Share of Global Non-life Premiums)



本報告書の公表時点で、今回評価対象とした30社のうち22社が、石炭事業の保険引き受けについては少なくとも一定の制限を設けている。だが、石油・ガス事業の保険引き受けを制限しているのは14社のみで、そのうち、タールサンドのような環境負荷が極度に高い石油資源にとどまらず、さらに踏み込んだ制限を取り入れているのは3社だけである。

ほとんどの保険会社は、石油・ガスよりも石炭の保険引き受けに関する得点の方がはるかに高い。石炭の保険引き受けに関して最上位に付けた2社の得点は、10点満点中それぞれ8.6点と7.9点で、30社の平均は2.6点である<sup>70</sup>。一方、石油・ガスの保険引き受けにおいて最上位の2社は、10点中それぞれ1.9点と1.8点にとどまり、30社の平均は0.5点である。このことは、保険業界全体はもとより、同業界で気候変動対策リーダーを名乗る企業でさえも、石油・ガス事業の保険引き受けに関してほとんど進歩していないことを示している。

今年アリアンツがアクサを引受方針の得点で上回り、アリアンツが1位、アクサが2位を獲得した。アクサは一定程度の包括的な石油・ガス停止方針を掲げた最初の大手保険会社になったが、アリアンツはこれまでのところ、石油・ガス事業全般に範囲を広げて引き受けを制限することは一切行っていない。アクシス・キャピタルも石炭方針を強化し、2021年にはタールサンドや北極圏での石油事業について制限を追加した。同社は今回のスコアカードで第3位に付け、同じくバミューダ諸島で保険事業を展開するコンヴェックスやエベレスト再保険を大きく引き離している。

アリアンツ、アクサ、アクシス・キャピタル、ハノーバー再保険、QBE、スイス再保険、チューリッヒは、あらゆる新規石炭事業を保険引き受けの対象外とする厳格な方針を採用した。アビバ、スコール再保険、ゼネラリも、ある程度の差異があるとはいえ、新規石炭事業に対し厳しい規定を導入している。アリアンツ、アクサ、アクシス・キャピタルは、新規石炭事業の開発を今も続ける企業の保険引き受けを停止したが、それに比べると、チューリッヒが設けた制限は幾分厳格さに欠ける。

アクシス・キャピタルは、石炭事業に対するすべての保険引き受けからいずれ段階的に撤退するという最も強いコミットメントを打ち出し、アリアンツ、アビバ、アクサ、ゼネラリ、スコール再保険、スイス再保険がこれに続いた。

今回評価した保険会社の中で、従来型の石油・ガス生産事業についても保険引き受けを行わないと約束したのは、アクサとゼネラリのみである。スイス再保険とミュンヘン再保険は、炭素排出量が最大規模の石油およびガス会社の保険の引き受けを縮小すると約束した。

ゼネラリとアクサは、タールサンド事業、北極圏での石油事業、フラッキングによる採掘事業の保険引き受けを停止した。アクサ、アクシス・キャピタル、マフレ、ロイズ、スイス再保険は、方針の

70 採点基準は気候危機の緊急性の高まりを反映して毎年厳しくなっているため、前年のスコアと単純に比較することはできない。

一部に重大な抜け穴があるとはいえ、タールサンド事業と北極圏での石油事業の保険引き受けを縮小すると約束している。**アクシス・キャピタル**は、タールサンド事業や北極圏での石油事業を行う企業に対しても(例外はありつつも)支援の停止を進めている。

**アリアンツ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、QBE** は、タールサンド事業の保険引き受けを停止または縮小する方針を採用した。**アリアンツとハノーバー再保険**は、タールサンド会社の保険引き受けも停止している。

これまでに石炭事業の特約再保険の引き受けを段階的に停止すると公表した再保険会社は、**スイス再保険とスコール再保険**の2社のみである。他の再保険会社も間もなくこれに続く予想される。

**AIG、パークシャー・ハサウェイ、コンヴェックス、エベレスト再保険、PICC、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.パークレー**は、化石燃料の保険引き受けに関してこれまで何の制限も設けていない。**PICC と中国輸出信用保険公司**は、北米の保険会社とは異なり、国外での石炭火力発電所建設を停止するという中国政府の決定によって公式に、または事実上、制約を受けている。

## 投資撤退に関する進捗状況

本報告書で評価対象とした30社のうち19社は、石炭からの投資撤退方針を掲げている。だが、石油・ガスからの投資撤退について同様の方針を掲げる保険会社は12社のみであり、多くの場合、その方針はタールサンド会社からの投資撤退に限られている。化石燃料部門からの投資撤退で最も総合評価が高いのは**スコール再保険とアクサ**で、**アリアンツ、スイス再保険、チューリッヒ、アクシス・キャピタル、ゼネラリ**も高得点だった。

石炭からの投資撤退で上位に付けた企業は、10点満点中8.8点、8.3点となっているが、石油・ガスからの投資撤退については10点中2.9点を超える企業は一つもない。1.5°C 排出経路に沿った事業計画への転換ができないまま、1.5°C 排出経路に背くロビー活動に勤しむ部門との関係断絶を、保険業界は一層進める必要がある。

**スコール再保険**は、既存の石炭事業からの投資撤退について最も強固な方針を掲げており、これに**アリアンツ、アクサ、アクシス・キャピタル、チューリッヒ、スイス再保険、ゼネラリ**が続く。**チャブ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、リバティ・ミューチュアル、ロイズ、QBE、ザ・ハートフォード、チューリッヒ**は、既存の石炭事業者からの投資撤退について一定の基準となる規定を採用した。

**アリアンツ、アクサ、アクシス・キャピタル、スコール再保険**は、拡張計画を掲げる石炭会社からの投資撤退について強固な方針を採用し、**チューリッヒ**がこれに続いた。**スイス再保険、ゼネラリ、マフレ**も、石炭開発事業者からの投資撤退に向けて一定の方策を講じている。**アリアンツ**は、いずれすべての石炭投資から段階的に撤退するという最も強固な方針を取り入れ、**アクサ、ゼネラリ、スコール再保険、スイス再保険**がこれに続いた。

石油およびガス会社全般からの段階的な投資撤退に向けて最初の一步を踏み出したのは、**アクサ、スイス再保険、ミュンヘン再保険**のみである。**スコール再保険**は、タールサンド、フラッキング、北極圏での石油生産に関与する企業からの投資撤退を進めている。**アリアンツ、アクシス・キャピタル、ゼネラリ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、ロイズ、ザ・ハートフォード、スイス再保険、チューリッヒ**は、程度の差はあれ、タールサンド会社の他、場合によっては北極圏での石油事業やフラッキングを行う企業からの投資撤退方針を採用した。**アピバ**は2040年までのネットゼロ排出を約束し、2025年までの25%削減、2030年までの60%削減にとどまっている。

本報告書で評価対象とした保険会社のうち、化石燃料会社からの投資撤退の動きがまったく見られなかったのは、**AIG、パークシャー・ハサウェイ、コンヴェックス、エベレスト再保険、MS&AD、PICC、中国輸出信用保険公司、SOMPO、東京海上、トラベラーズ**の10社のみである。

## その他の気候変動対策におけるリーダーシップ

気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ協定の目標を達成するには、社会は低炭素経済への包括的な移行を迅速に進めなければならない。移行の実現には、単に化石燃料への依存を終わらせるだけでなく、さらにその先

へと積極的に歩みを進める必要がある。保険会社はリスク管理者として、また株主やロビー団体のメンバーとして、そうした移行を進める上で理想的な立場にある。

2021年のスコアカードでは、保険会社の「その他の気候変動対策におけるリーダーシップ」について、次の項目を考慮して評価している。①1.5°C排出経路との全体的な整合性、②気候変動に関する重要な株主決議案8件への議決権の行使(株主としての保険会社の気候関連スチュワードシップを測るための代替指標として)、③保険引き受けの対象事業において先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の権利を尊重するコミットメント。

気候変動対策におけるリーダーシップに関して最高点を獲得したのは、**アビバ、アリアンツ、アクサ**である。**スイス再保険、チューリッヒ、ミュンヘン再保険**もこの分野で比較的高スコアを得ている。

自社の保険引き受けと投資の両方を1.5°C排出経路に沿うものにするを約束したのは、NZIAの設立メンバーである**アリアンツ、アビバ、アクサ、ゼネラリ、ミュンヘン再保険、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒ**の8社のみだ。一方、IEAが公表した1.5°C目標へのロードマップの結論に対し公式に賛意を示したのは、**スイス再保険**の1社のみである。

株主決議案への議決権行使の記録について透明性を確保しているのは、**アリアンツ、アビバ、アクサ、ミュンヘン再保険、チューリッヒ**である。**アビバ**は、2021年の株主総会シーズン中に、重要な気候関連決議案8件のうち5件に議決権を行使した。**アクサ**は3件、**アリアンツ、ゼネラリ、チューリッヒ**はそれぞれ1件に議決権を行使している。なお、2021年に重要な気候関連決議案が議題に上がった全企業の株式を、必ずしもすべての保険会社が保有しているわけではない。

FPICへの一定のコミットメントを示したのは、**アリアンツ、ミュンヘン再保険、スイス再保険**の3社のみである。**ゼネラリ**と**マフレ**は範囲を広げ、過去に人権侵害の事実が認められる企業の保険引き受けを回避する約束をした。保険業界は、国際的に尊重されている人権を守ることに適切な役割を果たしていない。

今回評価対象とした30社の保険会社のうち20社は、「その他の気候変動対策におけるリーダーシップ」で点数を獲得していない。この分野で高いスコアを獲得した保険会社はすべて、欧州とオーストラリアの企業である。対照的に、アジアと北米の保険会社は気候変動対策におけるリーダーシップに関して何の進展も見られなかった。欧州の保険会社3社(**ハノーバー再保険、HDIグローバル、ロイズ**)もこの分野の点数は伸びなかった。

## Insure Our Future キャンペーンについて

「Insure Our Future」は、気温上昇を 1.5°C に抑える排出経路に沿う形で石炭部門から撤退し、石油・ガスについては段階的に排除するよう保険会社に呼びかける国際的なキャンペーンである。キャンペーンの参加団体には、以下が含まれる。

**国際組織**——クライアント・アース、マーケットフォース、The Sunrise Project

**アジア・太平洋地域**——「環境・持続社会」研究センター(JACSES) (日本)、気候ソリューション(韓国)

**欧州**——#aufstehn(オーストリア)、Campax(スイス)、Fundacja “Rozwój TAK – Odkrywki NIE”(ポーランド)、Instituto Internacional de Derecho y Medio Ambiente(IIDMA) (スペイン)、リクレイム・ファイナンス(フランス)、Re:Common(イタリア)、Reset(チェコ)、ウルゲバルト(ドイツ)

**北アメリカ**——Connecticut Citizen Action Group、Mazaska Talks、パブリック・シチズン、レインフォレスト・アクション・ネットワーク

このキャンペーンでは、市民参加と市民からの圧力を組み合わせて、目標の達成に向けて次のようなさまざまな活動を展開する。

- 化石燃料事業に対する保険会社の支援について調査を行い、事例研究や報告資料を発表する。
- 書簡や会合での発表、円卓討議などを通して、保険業界に批判や提言を共有する。また多くの団体は保険会社と継続的な対話を行い、株主総会で要求を提起する。
- リバティ・ミューチュアルやロイズのような企業に抗議を行い、気候行動で遅れを取っている各保険会社に圧力をかける。
- 低炭素社会にそぐわない大規模プロジェクトに関与する保険会社に対し抗議行動を行う最前線のコミュニティを支援する。プロジェクトの例としては、アダニ・グループがオーストラリアで進めるカーマイケル炭鉱プロジェクトや、カナダ政府によるトランスマウンテン・パイプライン拡張計画などが挙げられる。
- 業界のイベントで抗議行動を行い、石炭事業の保険を引き受ける保険会社の責任に目を向けさせる。
- 主要メディアや業界誌、ソーシャルメディアの記事やコメントを通して、保険業界が気候行動をとる責任について一般の関心を喚起する。

日本語版レポートに関するお問い合わせ先：

環境・持続社会」研究センター (JACSES) 、担当：田辺

メール：tanabe@jacses.org